

「2012年3月期決算説明会」主なQ&A

【資産売却について】

Q：海外 IPP（卸電力事業）や上流事業も含めた海外事業について、売却を行う予定はありますか。

A：海外 IPP および上流事業については、現状でしっかりと利益が上がっており、現状参画しているものを大事にしていきたいと考えております。この考えは支援機構とも合意をしております。ロイ・ヤンAプロジェクトは整理することをすでに公表しておりますが、他の海外 IPP については、特段売却の予定はございません。

【廃炉費用について】

Q：福島第一1～4号機などで追加費用が発生するリスクについてどのように考えているのですか。

A：今後、技術開発の成果に基づいて、所要額が増加していく可能性はありますが、どの程度の規模となるかは現時点で想定することはできません。

【料金改定について（自由化部門）】

Q：自由化部門の値上げに伴う増収効果について、どの程度を見込んでいますか。

A：自由化部門の値上げにより、今期は2,950億円程度の増収を見込んでおります。

【料金改定について（規制部門）】

Q：これまでの料金改定認可までのステップと比較して、追加となったステップはありますか。

A：まず従来からのステップとして、特別監査、公聴会、国会での質疑等があります。今回はこれに加えて、関係閣僚会議の場で、経済産業大臣と消費者庁の担当大臣が料金改定について共同で付議することや、資源エネルギー庁の専門委員会で当社がご説明することが追加ステップとなっております。

【金融機関への協力要請について】

Q：総合特別事業計画では、金融機関への1兆円の追加融資のお願いや、2010年代半ばの社債市場への復帰を目指すとありますが、その際の金利水準についてどのように考えていますか。

A：1兆円の追加融資については、現在は金融機関へのご協力のお願いを開始したばかりであり、金利水準などの条件についてはこれからさらに協議してまいります。また、社債の金利水準につきましても、現時点において明確な水準をお示しすることはできません。

【販売電力量の見通しについて】

Q：販売電力量の見通しについて教えてください。

A：2012年度の販売電力量は前期に対し、トータルで1.5%程度増加する見通しとなっております。内訳としては、ご家庭用の電灯、業務用はマイナスの伸びを見込んでいる一方、昨年度の生産減からの反動増から産業用がプラスに伸びると見ております。

以 上